

平成 14 事業年度

行政コスト計算財務書類

日 本 育 英 会

行政コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	特別勘定	合 計
I 業務費用			
仮定損益計算書の費用			
經常費用			
事業費	49,376,096	20,471,608,621	20,520,984,717
一般管理費	9,053,047,321	-	9,053,047,321
貸倒損失	32,610,575	19,401,269	52,011,844
貸倒引当金繰入	7,295,933,167	6,028,624,801	13,324,557,968
返還免除損	11,397,818,326	259,295,745	11,657,114,071
經常費用合計	27,828,785,485	26,778,930,436	54,607,715,921
特別損失			
固定資産除却損	235,320	-	235,320
特別損失合計	235,320	-	235,320
(控除) 業務収入			
事業収入	-	9,550,224,545	9,550,224,545
寄付金収入	26,527,096	-	26,527,096
事業外収益	1,312,769,156	189,019,744	1,501,788,900
控除合計	1,339,296,252	9,739,244,289	11,078,540,541
業務費用合計	26,489,724,553	17,039,686,147	43,529,410,700
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	2,088,400	25,900,000	27,988,400
低利借入金に係る機会費用	8,383,014,967	-	8,383,014,967
公務員からの出向職員に係る機会費用	1,941,100	-	1,941,100
III 行政コスト	34,876,769,020	17,065,586,147	51,942,355,167

民間企業仮定貸借対照表
(平成15年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金・預金		52,318,403,870	
	未収収益	1,365,557,693		
	貸倒引当金	<u>△ 193,434,512</u>	1,172,123,181	
	その他の流動資産		<u>361,969,000</u>	
	流動資産合計			53,852,496,051
II	固定資産			
1	貸付金			
	第一種学資金	1,927,533,733,269		
	第二種学資金	1,098,236,659,533		
	貸倒引当金	<u>△ 85,085,677,647</u>		
	貸付金合計		2,940,684,715,155	
2	有形固定資産			
	建物	774,538,188		
	減価償却累計額	<u>△ 449,353,611</u>	325,184,577	
	構築物	17,249,262		
	減価償却累計額	<u>△ 15,694,699</u>	1,554,563	
	工具・器具・備品	136,538,150		
	減価償却累計額	<u>△ 105,596,614</u>	30,941,536	
	土地		<u>297,342,795</u>	
	有形固定資産合計		655,023,471	
3	無形固定資産			
	ソフトウェア	1,343,754,000		
	減価償却累計額	<u>△ 262,032,030</u>	<u>1,081,721,970</u>	
	無形固定資産合計		1,081,721,970	
4	投資その他の資産			
	投資有価証券		5,186,789,497	
	長期性預金		1,816,209,978	
	敷金・保証金等		<u>73,730,700</u>	
	投資その他の資産合計		<u>7,076,730,175</u>	
	固定資産合計			<u>2,949,498,190,771</u>
	資産合計			<u>3,003,350,686,822</u>
負債の部				
I	流動負債			
	未払金		16,075,000	
	未払費用		2,627,797,939	
	前受金		470,646,937	
	預り金		1,075,564,361	
	引当金			
	賞与引当金		198,771,417	
	その他の流動負債		<u>91,687,438</u>	
	流動負債合計			4,480,543,092
II	固定負債			
	日本育英会債券		66,000,000,000	
	長期借入金		3,020,210,329,211	
	引当金			
	退職給付引当金		6,961,434,900	
	資産見返補助金		<u>431,380,376</u>	
	固定負債合計			<u>3,093,603,144,487</u>
	負債合計			<u>3,098,083,687,579</u>
資本の部				
I	資本金			
	基金			
	政府出資金		<u>3,701,000,000</u>	
	資本金合計			3,701,000,000
II	剰余金			
	資本剰余金		298,342,795	
	欠損金			
	繰越欠損金	△ 89,027,345,399		
	当期損失金	<u>△ 9,704,998,153</u>	<u>△ 98,732,343,552</u>	
	剰余金合計			<u>△ 98,434,000,757</u>
	資本合計			<u>△ 94,733,000,757</u>
	負債資本合計			<u>3,003,350,686,822</u>

民間企業仮定損益計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

経常収益			
事業収入			
貸付金利息	9,438,110,373		
基金受取利息	112,114,172		
事業収入合計		9,550,224,545	
補助金等収入			
国庫補助金収入	8,885,539,840		
政府補給金収入	10,283,560,833		
補助金等収入合計		19,169,100,673	
寄付金収入		26,527,096	
借入金償還免除益		14,369,606,322	
資産見返補助金戻入		285,705,552	
事業外収益			
受取利息	1,096,284		
有価証券利息	2,298,713		
延滞金収入等	1,498,393,903		
事業外収益合計		1,501,788,900	
経常収益合計			44,902,953,088
経常費用			
事業費			
借入金利息	20,010,714,339		
債券利息	248,446,576		
債券発行費	235,296,706		
育英寄付金事業費	26,527,096		
事業費合計		20,520,984,717	
一般管理費			
一般管理費	7,809,131,391		
賞与引当金繰入	198,771,417		
退職給付費用	753,014,051		
減価償却費	292,130,462		
一般管理費合計		9,053,047,321	
貸倒損失		52,011,844	
貸倒引当金繰入		13,324,557,968	
返還免除損		11,657,114,071	
経常費用合計			54,607,715,921
経常損失			9,704,762,833
特別損失			
固定資産除却損		235,320	
特別損失合計			235,320
当期損失金			9,704,998,153

キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	198,332,329,223
補助金等収入	19,169,100,673
寄付金収入	410,394,402
事業収入	9,554,640,752
延滞金収入等	1,498,393,903
貸付けによる支出	△ 522,515,376,000
育英寄付金事業費	△ 26,527,096
人件費支出	△ 5,265,948,368
その他の業務支出	△ 4,555,661,724
小計	△ 303,398,654,235
利息の受取額	1,096,284
利息の支払額	△ 19,935,657,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,333,215,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れ支出	△ 3,043,520
定期預金の払い戻し収入	3,041,804
貸付信託の預入れ支出	△ 360,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,001,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	378,893,630,000
長期借入金の返済の支出	△ 36,640,375,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,253,254,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加	18,560,037,489
VI 現金及び現金同等物期首残高	33,755,322,861
VII 現金及び現金同等物期末残高	52,315,360,350

民間企業仮定損失金処理計算書
(平成15年4月1日)

(単位：円)

当期末処理損失金		
前期繰越損失金	89,027,345,399	
当期損失金	<u>9,704,998,153</u>	98,732,343,552
損失金処理額		
積立金取崩額	-	-
次期繰越損失金		<u>98,732,343,552</u>

重要な会計方針等

(総括)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。主要な耐用年数は次のとおりである。

建物	8～65年
構築物	10～50年
車輛・運搬具	6年
工具・器具・備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

また、自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

① 採用している退職給付制度

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務等の内容

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月18日特殊法人等改革推進本部）において、当会は特に「廃止」とされており、新たな法律により措置されない限り、役員は身分を失うものと取り扱わざるを得ない。その場合、退職給与（退職手当）が支払われ、また現在加入している厚生年金基金からも脱退することになるため、期末決算時における法人の清算価値として、以下の合計額を計上している。

- ・退職給与（退職手当）については、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の100%に相当する額。
- ・年金債務については、厚生年金基金全体の退職給付債務のうち当会の負担となる額から、厚生年金基金全体の年金資産のうち当会の持分を控除した額。

(3) 賞与引当金

役員員の賞与の支払いに充てるため、翌事業年度に支給される賞与のうち、当期の勤務に係る部分について計上している。

4. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

返還免除繰延資産

第一種学資金、第二種学資金の返還を免除した額については、返還を免除した期に費用処理している。なお、第一種学資金の返還免除額と同額を、日本育英会法第40条第2項及び同法附則第7条の規定により、翌事業年度に一般会計借入金償還の免除を受けている。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は、91,172,338,217 円となっている。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期	前期
	円	円
現金及び預金勘定	52,318,403,870	33,758,364,665
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,043,520	△ 3,041,804
現金及び現金同等物	52,315,360,350	33,755,322,861

6. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

決算日における10年もの国債の利回り（0.700%）とする。

(2) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利率

当該年度に行った全ての資金調達に係る約定利率の加重平均値（0.435%）とする。

(3) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

6人